資料１

議題１　人口減少対策における推進体制や新たな取組みについて（西尾市提出）

市名	回答	
	（１）人口減少対策の推進体制	（２）人口減少対策の新たな取組
名古屋市	人口減少、とりわけ生産年齢人口の減少は、都市活力の低下や地域社会のさまざまな基盤の維持を困難にするなど、深刻な影響を及ぼしかねないことから、本市ではこの流れを少しでも抑制しなければならないと考えています。 若年人口が急激に減少する2030年代に入るまでが少子化傾向を反転できるかのラストチャンスであることを踏まえ、あらゆる施策を取り巻く喫緊の課題に対して、各局が主体的かつ局横断的に取り組む必要があることから、早急に全庁的な取り組みを推進することを目的として、令和5年度より関係局を構成員とする「子どもの未来全力応援プロジェクトチーム」を庁内に設置しています。	子どもの未来全力応援に資する先導的な取り組みとして、「子どもの未来全力応援プロジェクトチーム」の場を活用し、婚活イベントの実施やキャリア教育の推進、セーフティネット住宅の子育て世帯専用住戸に対する家賃の減額補助などの事業を創出しました。
豊橋市	移住・定住の推進については企画部広報戦略室、分野横断的に取り組むまちづくり戦略の推進は企画部政策企画課、その他、部局横断案件については、庁内でプロジェクトをつくり推進をしている。	令和５年度より、1歳未満の子どもがいる世帯を対象に、民間事業者の家事代行サービスを１回500円で利用することができるクーポンを配布している。（利用実績：R5.7～R6.3で延べ2,036件）
岡崎市	現時点で推進体制の構築は未実施	「高度外国人材等の定着に向けた調査検討事業」 本市における地域の人手不足に的確に対応し地域の持続的発展につなげていくためには、日本人はもちろんのこと、「高度外国人材を始めとする外国人労働者」及び「留学生」（以下、「高度外国人材等」という）の多彩な価値観、経験、ノウハウ、技術を活用していくことが重要となるため、「高度外国人材等並びにその家族の本市への定着（就業及び定住）」及び「継続的・拡大的な留学生の受け入れ及び定着（就業及び定住）」の実現を目指し、課題に対する効果的な解決策を導くため、必要となる現状把握及び組織横断的な課題整理を行う。
一宮市	市長を本部長とする「一宮市デジタル田園都市構想総合戦略推進本部」により、各部署が連携して全庁的に取り組み、総合戦略の各施策・事業を推進しています。また、有識者で構成する「一宮市デジタル田園都市構想推進会議」より、幅広い助言や意見を聴取しています。 しかしながら、全部局の取組を一体的な施策として行うような推進体制は確立されていません。	2024年度から、「デジタル」「グリーン」に関する項目を追加し、新しく「一宮市デジタル田園都市構想総合戦略」を策定。デジタルの分野では、地域社会のDXを加速させる「データ連携基盤」を導入し、スマートフォンのアプリを活用した健康支援や子育て支援などで、子どもから高齢者まで健やかに暮らせるまちづくりを推進します。
瀬戸市	政策推進課が地方創生を担当しており、各部局間の取組を横断的にとりまとめることとしている。	【自然増に向けた取組】 ・出産後、家族などの手助けがなく、体調や育児に不安のあるお母さんが、安心して子育てができるように、産科医療機関・助産所での宿泊や日帰り、もしくは助産師による家庭訪問にて、お母さんと赤ちゃんのケアや相談を行う「産後ケア事業」の実施を拡大する。 【社会増に向けた取組】 ・愛知環状鉄道中水野駅周辺における区画整理事業を進める予定としており、中水野駅周辺では地権者有志による「瀬戸中水野駅周辺土地区画整理組合設立発起人会」が設立され、組合施行による土地区画整理事業の実施に向けて活動されている。 ・市内小中学校７校の統廃合により令和２年度からにじの丘学園が開校しており、廃校となった小中学校の跡地活用について、地域との打ち合わせやサウンディング型市場調査を通じて検討を進めている。跡地毎に、宅地開発に向けて跡地売却を進めることや、地域の活性化や市全体の魅力向上につなげること等の方向性を定め事業を進捗させることとしている。 【社会減の抑制に向けた取組】 ・学生と市内企業をLINEでマッチングする「せとまちマッチング」を利用し、就職かつ市内事業所に勤務することとなった方で、市内に移住してきた方（もともと瀬戸市在住の方を含む）に10万円の瀬戸市就職・定住マッチング奨励金を交付する。
半田市	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をはじめ人口減少対策の横断的な取りまとめ、推進の旗振りは企画課が担っている。	令和６年度から子供を育てる環境の向上を目的とした「はたらく親を応援するまち」の実現を市の重要テーマに掲げ、事業推進する。 具体的には、保育園登園時の保護者負担の軽減（布団やエプロンを保育園側で用意）、小学校内にこどもの放課後居場所づくり等を実施する。

議題１　人口減少対策における推進体制や新たな取組みについて（西尾市提出）

市名	回答	
	（１）人口減少対策の推進体制	（２）人口減少対策の新たな取組
春 日 井 市	特になし（各担当部局において、各々が実施）	○市民の市への愛着と誇りの醸成及び市外居住者の本市への移住・定住の促進を図るため、読みやすいデザインを施した市紹介冊子を配布 ○市の認知向上のため、動画放映やWEB広告などの広告掲出を実施
豊 川 市	本市でも提案市同様、担当部局が複数に跨り、施策も各々が行っているという現状を踏まえ、令和４年度に移住・定住・交流の促進に関する総合調整機能を担う「元気なとよかわ発信課」を新設しました。	市長マニフェストに「毎年1,000人の社会増を目指す」と掲げられており、その中で、基本的な施策になりますが、新規工業団地整備、区画整理候補地調査等、職住の充実を図る事業に重点を置いて施策を展開しています。
津 島 市	本市では、総合計画と総合戦略を一体として策定しており、本市の少子化と人口減少を克服し、将来にわたって活力ある地域を維持していくための全庁的な施策の推進を図ることを目的として、庁内幹部職員で構成する「津島市まち・ひと・しごと創生会議」（以下「創生会議」という。）及び外部委員で構成する「津島市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」（以下「創生委員会」という。）を設置し、毎年度１～２回開催しているところです。 創生会議及び創生委員会においては、総合戦略の推進に当たり、必要な事項を検討及び協議することとしており、具体的には、総合戦略の進捗状況や地方創生推進交付金を活用した事業の効果検証、人口の動向等を議題としております。	人口減少対策として、令和５年度に引き続き、18歳までの子ども医療費完全無料化や小中学校の給食費完全無料化などの子育て支援を継続するほか、令和６年度は、市内で居住誘導区域に新しくマイホームを取得した子育て世帯等に対し、定住促進補助金を交付する事業に取り組み、定住人口の増加を図っております。
碧 南 市	本市においても、人口減少対策の推進体制が明確に確立されている訳ではありませんが本市の地方創生総合戦略を核とし、部局横断的に取り組んでいます。	実施中の事業として、県下平均を上回る一般不妊治療・生殖補助医療費助成を行っています。
刈 谷 市	刈谷市も体系的な人口減少対策推進体制は確立されていません。	令和６年度から、各課等で所管する人口関連の数字（婚姻数、出生率、高齢者人口、地域別人口など）について、市長をはじめとする幹部会議を通じて庁内全体で共有し、効果的に施策を検討する体制を進めています。 また、新たに結婚支援事業についての検討を開始しています。
豊 田 市	人口減少の著しい山村地域においては、庁内の横断体制による「おいでん・さんそん推進本部会議」を中心に関係人口作りなど、様々な対策に取り組んでいる。 また、市全体の定住対策として、定住促進課を中心に、移住・定住に関するプロモーションや各種支援を行うほか、関係課による人口対策プロジェクトチーム（令和5年度～）を編成し、方向性や新規施策の検討を行っている。	次期総合計画（R7年度～）の策定に合わせて検討中。
安 城 市	本市においても、人口減少対策を全庁的に進めるための組織体制は確立されていない。	今年度より人口減少、少子化対策として、新たに結婚支援事業を実施。また、第２子以降の低年齢児保育料無償化や、高校生までの子ども医療費無償化など、子育て世帯の負担軽減策を実施することにより少子化対策を図る。
西 尾 市	本市では全部局を横断的にとりまとめる人口減少対策の推進体制が確立出来ていないため、他市の推進体制を参考にさせていただきたいと存じます。	マッチングアプリを活用した支援、出会いの機会創出イベントの開催、結婚に関するお悩み相談事業など
蒲 郡 市	人口対策としては、移住・定住促進施策や子育て施策を重点的に取り組んでいる。特に移住・定住施策では、住宅支援・就労支援・子育て支援等多様な支援が求められることから、定住促進サイトや移住パンフレット掲載等のため、担当職員間での定期的な聞き取りなど情報共有をして、常に連携を取っている。	・蒲郡市移住定住相談窓口の開設 官民連携をもとに、移住・定住相談窓口を市役所だけでなく、市内の協力事業者とともに開始した。 不動産会社やJA、先輩移住者等様々なジャンルで移住希望者をサポートする取組みを始めた。
犬 山 市	個別の施策については各事業担当課が実施しており、全庁的に人口減少対策を推進する一元的な担当課はない。移住定住施策や人口減少対策に関する会議は企画広報課で対応	令和６年度より、移住者を増やすための取り組みとして、犬山市への転入者であり、まちに活力を与える活動を継続して実施する人に対する補助金制度を創設予定
常 滑 市	総合計画、地方創生担当である企画課が所管	長期的には人口減少に転じる見込みだが、現時点では減少局面にないため、特筆する取組みは実施していない。国全体で人口減少が進む中、市町村間での人口争奪競争にヒト・モノ・カネを投入し続けることは非常に難しい。まずは、いま住んでいる人が「住みやすい」「住み続けたい」と思えるような施策をしっかり取り組んでいく。

議題１　人口減少対策における推進体制や新たな取組みについて（西尾市提出）

市名	回答	
	（１）人口減少対策の推進体制	（２）人口減少対策の新たな取組
江南市	全庁的な人口減少対策のとりまとめ計画でもある総合計画及び地方版総合戦略や愛知県人口問題対策本部との連絡窓口を２つの課で所管していたが、令和６年度の組織再編に伴い、企画部企画課が移住・定住などの人口減少対策の全庁的な総合調整等を行う。人口減少対策の内、特に、出産や子育て支援など年少人口の増加に資する少子化対策の全庁的な総合調整等は、健康こども部こども未来課が行う。また、具体的な事業の実施については、事業の内容や目的等により、各課において事業展開する。	令和５年４月１日に、名鉄布袋駅前の官民複合公共施設「toko+toko=labo（江南市布袋駅東複合公共施設）」が新たに開館し、これまで別々に位置していた図書館や交流機能と併せて、保健センター、こども家庭センター、子育て支援センターなど子育て支援に関する機能を集約したワンストップ拠点として運用している。
小牧市	小牧市まち・ひと・しごと創生総合戦略をもとに、庁内の部局横断的な推進体制である小牧市まち・ひと・しごと創生推進委員会と、外部有識者で構成された小牧市まち・ひと・しごと創生推進懇談会とで、人口減少対策を推進しています。	国の地域少子化対策重点推進交付金の地域結婚支援重点推進事業を活用して、結婚支援委託事業を実施し、出会いの機会づくりや、相談体制の構築、ライフデザインセミナー等を開催する予定です。
稲沢市	稲沢市事務分掌規則において「人口減少対策の総合的な調整に関すること」を総合政策部秘書政策課の事務分掌に定め、秘書政策課が中心となって取組みを進めています。	人口減少対策としてハード・ソフト両面での取組みを進めているところですが、特徴的な施策としては、子育て世帯の経済的負担軽減を図るため令和４年度から「保育園等で園児が使用する紙おむつの無償提供事業」、令和５年度から「保育園等に入園していない２歳までの子どもを対象とした紙おむつ等の購入費用に対する補助事業」を実施するとともに、今年度は市の単独事業として「小中学校給食費の半額支援」及び「保育園給食費の一部支援」を実施しています。
新城市	人口減少対策については、本市においても複数の部局で取り組んでいる状況であり、西尾市と同様な体制となっています。	本市における人口減少は長期にわたる本市の課題でありますが、人口減少対策の１つでもあります少子化対策として子ども・子育ての分野では、令和６年度から全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへの包括的な相談支援等を行う「こども家庭センター」を設置し、様々な支援をつなぐマネジメントの実施や、現在、中学校卒業まで実施している通院医療費の助成を、高校生世代（18 歳に到達する年度末）まで拡大していきます。
東海市	人口減少対策の指針となる「総合戦略」の所管課は企画政策課。総合戦略の体系に基づき、事務事業を実施しているが、事業実施はそれぞれの所管課となるので西尾市様と同様の体制。	今年度、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略に対応した次期総合戦略を策定予定だが、具体的な取組などについては現状なし。
大府市	少子化や人口減少といった課題にスピード感を持って対応すべく、企画広報戦略課が全体の企画調整を行いながら、関係各課がそれぞれの施策を推進しています。	本市独自の「おおぶこども輝く未来応援八策」に基づき、子育て支援の更なる充実に向けて、既に実施済みの中学校に引き続き、小学校の学校給食の無償化に取り組むとともに、こどものための屋内遊戯施設の整備を進めます。また、引き続き優良企業の立地や新たな産業の創出による「働く場の確保」、区画整理事業や緑豊かな公園、緑道の整備による「良好な住環境の整備」など、バランスの良いまちづくりを推進していきます。
知多市	「知多市人口ビジョン」及び「知多市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和２年度から総合計画に包含） に基づき、効果的かつ効率的に取組を推進しており、具体的な施策については、各部署が行っている。	多胎児家庭に対し、育児不安や負担を軽減するために、外出支援、家事援助、自宅での一時預かりを行うなど子育て施策に力を入れている。
知立市	特になし	特になし
尾張旭市	市長を本部長、副市長を副本部長、各部長を本部員とする人口問題対策本部会議を令和５年５月に設置し、対策の推進をしています。	現時点で新たな取組の実施段階には至っていません。 現在、本市では課題の整理と取組一覧を作成し、令和７年度に実施予定の取組を検討する予定としています。
高浜市	自治体内シンクタンクである「アシタのたかはま研究所」にて検討・推進しています。	人口減少対策として取り組んでいる取組みは現在ありません。
岩倉市	本市においても体系的な人口減少対策推進体制は確立されておらず、子育て支援、結婚支援、住宅施策、雇用の創出、住宅施策等それぞれ担当部局で実施しています。	こどもまんなか応援サポーター宣言を行い、各種子育て支援策をパッケージとした「岩倉市こどもまんなかアクション」を展開しています。また、人口減少社会を見据え持続可能な地域を目指して地域住民を交えて話し合う「未来寄合」を実施してきましたが、令和6年度も「未来寄合アフタートーク」として今後の取り組みなどについての意見交換を行います。

議題１　人口減少対策における推進体制や新たな取組みについて（西尾市提出）

市名	回答	
	（１）人口減少対策の推進体制	（２）人口減少対策の新たな取組
豊　明　市	全部署の取組を一体的な施策として行うような体制は取っておりません。人口減少問題については企画政策課が担当部署になります、必要があれば、企画政策課が中心となり、各部署を取りまとめる等しております。	ハード面では、市内２地区で区画整理事業を進めております。ソフト面では、「とよあけ　こどもまんなか　まちづくり」と称して「子連れ出勤普及事業」「小学校 新入学祝金」など、安心して子育てでき、子どもにとっても安心して成長していける様々な施策を進めております。
日　進　市	特になし	特になし
田　原　市	人口減少対策に関するとりまとめ等は企画課が窓口となって実施しているものの、具体的な施策を実施するのは事業担当課であるため、横断的かつ体系的な推進体制の確立には至っていない。	令和６年３月に総合戦略の改訂を行い、これまでの人口減少対策に加えデジタルの力を活用した取り組みを推進していく。 【具体的な取組】 ・「田原市お試し移住支援補助金」について、オンライン申請フォームを開設するとともに、移住希望者からのヒアリングを元に制度内容のブラッシュアップを行う ・オンライン移住相談窓口の開設に向けた準備　等
愛　西　市	愛西市まち・ひと・しごと創生総合戦略に人口減少対策に資する事業を掲げており、毎年度、外部委員で構成されている推進委員会において、事業の実施状況の評価・検証を行っている。 また、市長、部長級を構成員とした本部会議、その下に設けられた本部部会において、施策の横断的な進捗管理等を行っている。	令和６年度から、シティプロモーション課を新設することで、情報発信の強化を図るとともに、市の魅力・地域資源を一元化し、地域のブランディング化を図ることで交流人口・関係人口増加を目指す。
清　須　市	人口減少対策に係る特別な体制をとっておらず、企画政策課において事業の取りまとめ等を行っている。	令和４年度末に庁内全職員を対象に人口減少対策事業の提案を募集し、提案事業の中から令和５年度に事業化検討を行い、令和６年度から一部の事業を開始している。
北名古屋市	特になし	特になし
弥　富　市	本市の人口減少対策については、「弥富市デジタル田園都市構想総合戦略」に施策をまとめており、計画の推進にあたっては、市長を本部長、副市長を副本部長、教育長及び全部長級職員を本部員とする「弥富市総合戦略推進本部」において、他部署との情報共有や意見交換を行いながら進めています。	【ヤトミーティングプロジェクト事業】 市内にある様々な人材や場所などの地域資源を、市民のニーズとマッチングさせる仕組みを構築します。このことを市民団体であるヤトミーティングと実施していきます。
みよし市	本市においても推進体制は確立しておらず、施策も各々の担当部局が行っている。	新たな取組ではないが、子育て支援に力を入れており、第２子以降の保育園・給食費無償化や高校世代への給付金、保育園でのおむつ定額サービスなどを実施している。
あ　ま　市	西尾市様同様、本市も各部局で施策を行っています。 推進体制としましては、総合計画及び総合戦略に目標人口を掲げており、それらの計画を所管する企画政策課が横断的に取りまとめを行う形をとっています。	婚活イベントの開催（愛知県と協働）
長久手市	企画政策課が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を所管しており、人口減少対策担当課となっている。 本市では人口は微増傾向にあるが、子育てのしやすいまちを目指した事業を各担当課で行うことなどが、結果として人口減少対策につながっていると考えている。	令和6年10月1日から、高校生世代の通院に係る医療費を無償とする。